



扇精光ソリューションズ本社前(左から濱口晴樹社長(扇精光ソリューションズ株式会社)、安部清美社長(扇精光コンサルタンツ株式会社)、池田久美子社長、森頭取)



JS 十八親和銀行

建設コンサルタントとITソリューションの
先進的な複合サービスを展開して
地域発展に貢献。
おうぎせいこう
扇精光ホールディングス
株式会社
代表取締役社長
いけだくみこ
池田久美子氏
取引店／十八親和銀行 新大工町支店
十八親和銀行 長崎営業部
福岡銀行 長崎支店

■会社概要

創業:1958年／設立:2014年／所在地:長崎県長崎市／資本金:4,800万円／従業員:213名(グループ合計)／事業内容:扇精光ホールディングス株式会社
▶扇精光グループの経理・財務・人事・総務全般および情報セキュリティ管理【グループ会社】扇精光コンサルタンツ株式会社▶建設コンサルタント業務、測量業務・調査業務、文化財調査業務、補償コンサルタント業務、一級建築士事務所／扇精光ソリューションズ株式会社▶情報(コンピュータ・IT)機器および周辺機器の販売と保守、コンピュータシステム設計およびアプリケーションプログラム開発、測量機器・計測機器・気象観測機器の販売と保守・点検・検定、電気通信工事・電気工事／有限会社キューエイ測量▶測量業務

会社ホームページは
こちらからどうぞ！





池田社長

測量やワイヤーセンサー設置を手掛けました。その後も、2016年に「熊本地震」、広島県の「平成30年7月豪雨災害」、2019年には台風被害を受けた宮城県において災害復旧支援業務に従事しています。

空中撮影技術と言えば、今ではUAV（ドローン）撮影が広く知られていますが、当社では1994年にリモコン操作可能な大型ラジコン飛行船を導入。デジタル写真から地図に変換する自動解析システムの共同開発を地元大学と開始したことを機に航空写真測量分野への取り組みを始め、現在ではレーザー計測機を搭載した大型UAVや地上型のレーザー計測機を駆使し、被災直後の緊急かつ危険度の高い所でも現場を丸ごとスキャンし、迅速で安全に品質の高い三次元測量成果に繋がっています。

また、業界動向として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入は「働き方改革」と「生産性向上」に欠かせない状況を迎えています。国土交通省が取り組むインフラ分野のDXの概念は「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」とあり、私たちが作り出す測量・設計の成果が基礎となり、「まちづくりのDX」が始まります。

また、業界動向として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の導入は「働き方改革」と「生産性向上」に欠かせない状況を迎えています。国土交通省が取り組むインフラ分野のDXの概念は「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」とあり、私たちが作り出す測量・設計の成果が基礎となり、「まちづくりのDX」が始まります。

IT分野への事業展開 時代の変化に合わせた 一貫したサービス提供が価値

パソコン普及が本格化した1980年代は、業務用途での導入が進み、その中でも当社は長崎で先駆的にPC事業を手掛け、特に官公庁や学校・教育現場を中心に事業展開に注力しました。機器販売だけでなく、操作教育から親身な問い合わせ対応があったからこそ、お客様の満足と信頼を得ることができたと確信します。

「提案・販売から教育、運用支援、保守まで」のサービスをワンストップで責任を持ち提供することが、お客様の導入効果や安心と満足度を

土木測量機器販売が原点 扇精光グループの礎

かつてシーボルトが開講した私塾「鳴滝塾」があった長崎市鳴滝の地に、当社の前身である「扇測量器店」が店を構えたのは1958年11月のことです。きっかけは前年の諫早大水害で、災害復興が必要とされる測量機材を販売するためでした。

1963年に扇精光株式会社として法人化した後、公共工事の測量設計業務が民間委託されたのを機に、同業務の受託を開始、測量業務登録、建設コンサルタント登録、補償コンサルタント登録と業容を拡大していきまし。さらにはコンピュータの将来性を確信し、1973年に「電算部」を立ち上げてデータ処理事業にその黎明期から取り組み、業界に先駆け測量・設計の自動化を進める結果をもたらしました。

また、測量事業の裾野を広げる活動と並行し、1981年には長崎で初めてマイコンショップをオープン。同年より官公庁・市町村・学校関係向けの研修をスタートするなど、県内全域へパソコン普及を促進させるきっかけと

なりました。

時代を先読みして次の時流をとらえ、先端技術を業界に先駆けて大胆に取り入れてきた当社の姿勢は、創業者で私の父でもある扇道徳の進取の気性に富む人柄と、その困難な要求（テーマ）に愚直に応えた先輩社員たちの挑戦によるところが大きいと言えます。父は常に勉強を怠らず、インターネットなどない時代、自らの足で積極的に動いて地道に最先端情報を集め、また勉強会や経営者の集まりを通して自らの資質を高めることに全力を注いでいたように思います。

災害復旧活動に全力 常に最新技術を取り入れる

また、当社の歴史を語るうえで、災害復旧業務を外して考えることができません。1982年7月の「長崎大水害」では、緊急要請に応え、被災地の早期復旧のため不眠不休の体制で4か月間を超える県内全域の調査業務に携わりました。1991年の雲仙普賢岳噴火の際には、水無川の土石流災害抑止のため、自衛隊や警察が見守る中で土石流堆積



1.扇測量器店/2.対談風景/3.施設見学/4.若手社員交流会/5.インターンシップ生のプログラム開発体験/6.VRを利用した空間把握/7.災害現場測量/8.道路設計3D画像/9.レーザーキャナを搭載したUAV/10.UAV搭載レーザーキャナで取得した点群データの横断面/11.企業メッセージ

当社におけるもつとも大きなトピックです。専門特化が進んでいた建設コンサルタント事業部とITソリューション事業部を切り分けることで、それぞれの経営判断のスピードを速め、最大限に強みを生かす狙いがありました。両者の独自性とシナジー効果を最大化する体制づくりが、グループ全体の最重要テーマと考え一歩ずつ進めているところです。

技術は日々進化しています。グループ会社の使命は、お客様の課題解決・地域社会の安全・安心・豊かな生活向上のために、最新の技術をどうお役立てできるかであり、それを創出し続け得る人を育てることです。長時間労働によつて、企業また個人が成長の手応えを感じる働き方は終わりました。会社生活のみならず余暇の活動や経験を糧に、豊かな感性や自由な発想、創造性を仕事に還元し、新たな価値を生み出せる存在となることが求められています。これは、企業の持つ技術や資源を磨き上げる人材としてはもちろん、個人の生活の質向上のためにも、重要になると思います。

このような主体性のある個々人が、会社理念を核としていきいきと活躍し、その総力が企業の成長に繋がる組織作りを理想として

掲げた人材育成・教育プログラム構築は、現在進行形です。

二十年近く継続している「改善活動」の成果は、人材育成における理想を目指す礎のひとつとなりつつあります。チームごとの業務の効率化・技術の向上・働きやすい職場環境などの改善提案に対し、審査委員会よりフィードバックや表彰が行われます。継続的な取り組みにより、社員の自主性が醸成され、若手社員の持つ柔軟性とベテランに蓄積された経験値が有機的に結びつき、新たな活気や面白い発想が生まれています。また、インターンシップの場においても、改善活動から生み出された教育方法が功を奏し、熱意ある学生が集まるという採用における質の向上も見受けられるようになりました。

創業六十周年を超えた今、創業当初から変わらない「会社の成長」「社員の幸せ」「社会貢献」を一体とした経営に全力で取り組むことはもちろんのこと、社員一人ひとりが、社である「信念笑顔」の実現のもと、お互いが切磋琢磨しながら育み合い、良き人に成長し、地域社会とかかわることこそ真の社会貢献であると信じ経営に向き合いたいと思っています。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 森 拓二郎



長崎の地で測量機器の販売店として事業をスタートさせた後、測量事業だけでなくコンピュータ分野へも、全国的に見てもかなり早い段階で進出されています。また、築き上げた独自技術によって災害復旧活動に何度も従事され、地域貢献に力を尽くしておられます。

近年は、ホールディングス化によって各事業の強みを最大限に発揮しつつ、グループとしての総合力をさらに強化しておられます。百年企業へと向かう推進力で、さらに発展を遂げられることを期待しています。



最前列左から、古川支店長(十八親和銀行)、森頭取、池田久美子社長、安部清美社長(扇精光コンサルタンツ株式会社)、濱口晴樹社長(扇精光ソリューションズ株式会社)

高め、会社の価値(信頼を得る事)となるこの気づきを得ました。IT環境は、スタンドアロン形態からネットワーク形態へ、更にクラウド複合型など大きく変化する中で、要求は高度化し要素も増えています。当社ではその変化のさなか、システム開発、サーバ、ネットワーク、セキュリティ、通信分野へと対象業務を拡充して参りました。これからの各々の品質を高めつつトータル的な支援の充実と進化を遂げて参ります。また、システム開発においては、自治体内部情報系ソリューションとGIS(地理情報・GNSS(位置情報)の掛け合わせや、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)などの最新技術を活用する空間情報ソリューション開発を得意としており、道路インフラ点検、監視、安全対策システムとして大手企業に採用されるなど全国への事業展開ができるようになりました。

さらなる成長を目指し ホールディングス化 人材育成こそ最大の社会貢献

2014年、扇精光ホールディングス株式会社を設立し、グループ化したことは、近年の